

平成 17 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年8月18日

会 社 名 株式会社アウトソーシング

上場取引所 JASDAQ

コ ー ド 番 号 2427

本社所在都道府県 静岡県

(U R L <http://www.outsourcing.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 土井春彦

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 植松政臣

決算取締役会開催日 平成17年8月18日

T E L (054) 281-4888

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年6月中間期の業績 (平成17年1月1日 ~ 平成17年6月30日)

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
平成17年6月中間期	百万円 % 8,627 (14.4)	百万円 % 149 (49.3)	百万円 % 152 (47.7)
平成16年6月中間期	7,541 ()	294 ()	292 ()
平成16年12月期	16,144	578	556

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後
			1株当たり中間(当期)純利益
平成17年6月中間期	百万円 % 71 (52.9)	円 銭 567 01	円 銭 549 86
平成16年6月中間期	151 ()	14,293 90	
平成16年12月期	267	24,988 80	24,709 43

(注) 期中平均株式数 平成17年6月中間期 126,100株 平成16年6月中間期 10,610株 平成16年12月期 10,702株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
平成17年6月中間期	円 銭	円 銭
平成16年6月中間期		
平成16年12月期		2,420 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
平成17年6月中間期	百万円 3,689	百万円 1,880	% 51.0	円 銭 14,910 28
平成16年6月中間期	2,825	845	29.9	79,702 31
平成16年12月期	3,622	1,826	50.4	144,822 63

(注) 期末発行済株式数 平成17年6月中間期 126,100株 平成16年6月中間期 10,610株 平成16年12月期 12,610株

期末自己株式数 平成17年6月中間期 株 平成16年6月中間期 株 平成16年12月期 株

2. 平成17年12月期の業績予想 (平成17年1月1日 ~ 平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	31
通 期	百万円 20,700	百万円 730	百万円 383	円 銭 300	円 銭 300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)3,037円27銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

6 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		679,023		1,109,963		1,345,690	
2 受取手形		21,809		5,667		16,636	
3 売掛金		1,639,672		1,862,052		1,768,923	
4 たな卸資産		8,639		21,442		8,487	
5 その他		135,449		145,131		113,829	
貸倒引当金		844		379		893	
流動資産合計		2,483,749	87.9	3,143,877	85.2	3,252,673	89.8
固定資産							
1 有形固定資産	1	64,310	2.3	77,441	2.1	74,003	2.0
2 無形固定資産		37,952	1.3	59,659	1.6	43,221	1.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券				218,721			
(2) 敷金保証金		147,589		134,716		150,859	
(3) その他		92,311		54,950		102,270	
貸倒引当金		271		224		241	
投資その他の資産 合計		239,629	8.5	408,163	11.1	252,888	7.0
固定資産合計		341,893	12.1	545,264	14.8	370,112	10.2
資産合計		2,825,642	100.0	3,689,141	100.0	3,622,786	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 短期借入金		236,000				2,000	
2 未払金		1,103,846		1,233,849		1,114,385	
3 未払費用		136,853		140,589		121,849	
4 未払法人税等		160,023		134,807		160,000	
5 未払消費税等		190,493		140,217		276,914	
6 預り金		144,789		147,936		111,781	
流動負債合計		1,972,006	69.8	1,797,400	48.7	1,786,930	49.3
固定負債							
1 退職給付引当金		7,994		11,554		9,642	
固定負債合計		7,994	0.3	11,554	0.3	9,642	0.3
負債合計		1,980,001	70.1	1,808,954	49.0	1,796,572	49.6
(資本の部)							
資本金		103,915	3.7	460,915	12.5	460,915	12.7
資本剰余金							
1 資本準備金		63,915		571,715		571,715	
資本剰余金合計		63,915	2.2	571,715	15.5	571,715	15.8
利益剰余金							
1 任意積立金		110,339		109,112		110,339	
2 中間(当期)未処分利益		567,469		739,229		683,241	
利益剰余金合計		677,809	24.0	848,342	23.0	793,581	21.9
その他有価証券評価差額金		2	0.0	785	0.0	2	0.0
資本合計		845,641	29.9	1,880,186	51.0	1,826,213	50.4
負債資本合計		2,825,642	100.0	3,689,141	100.0	3,622,786	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	7,541,712	100.0	8,627,357	100.0	16,144,860	100.0
売上原価		6,301,640	83.6	7,267,294	84.2	13,544,844	83.9
売上総利益		1,240,072	16.4	1,360,062	15.8	2,600,015	16.1
販売費及び一般管理費		945,787	12.5	1,210,896	14.1	2,021,207	12.5
営業利益		294,285	3.9	149,165	1.7	578,808	3.6
営業外収益		80	0.0	3,560	0.1	347	0.0
営業外費用		2,195	0.0	17	0.0	22,320	0.2
経常利益		292,170	3.9	152,708	1.8	556,835	3.4
特別利益		8,144	0.1	16,320	0.2	8,125	0.1
特別損失		3,642	0.1	7,249	0.1	19,692	0.1
税引前中間(当期) 純利益		296,672	3.9	161,778	1.9	545,267	3.4
法人税、住民税 及び事業税		159,446		107,251		267,779	
法人税等調整額		14,431	1.9	16,973	1.1	10,058	277,837
中間(当期)純利益		151,658	2.0	71,500	0.8	267,430	1.7
前期繰越利益		415,810		653,952		415,810	
合併による未処分 利益受入額				13,777			
中間(当期)未処分 利益		567,469		739,229		683,241	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～39年 車両運搬具 6年 工具器具 4年～15年 備品</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～39年 車両運搬具 6年 工具器具 2年～15年 備品</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～39年 車両運搬具 6年 工具器具 2年～15年 備品</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとしてあります。なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は20,116千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>当中間会計期間において給与規程の見直しを行い、内勤社員については支給対象期間を変更し、外勤社員については原則として賞与制度を廃止致しました。この結果、当中間会計期間末においては賞与引当金が計上されなくなった他、前事業年度末に計上した外勤社員の賞与引当金の戻入(7,283千円)を行ってあります。</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が24,776千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が24,776千円減少しております。</p>		<p>(賞与引当金)</p> <p>当事業年度において給与規程の見直しを行い、内勤社員については支給対象期間を変更し、外勤社員については原則として賞与制度を廃止いたしました。この結果、当事業年度末においては賞与引当金が計上されなくなった他、前事業年度末に計上した外勤社員の賞与引当金等の戻入(7,283千円)を行っております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 72,910千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 90,306千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 84,489千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 23千円 有価証券利息 8	1 営業外収益の主要項目 受取利息 10千円 有価証券利息 2,792	1 営業外収益の主要項目 受取利息 35千円 有価証券利息 15
2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,157千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 17千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,166千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 8,481千円 無形固定資産 4,219	3 減価償却実施額 有形固定資産 10,532千円 無形固定資産 6,058	3 減価償却実施額 有形固定資産 20,229千円 無形固定資産 10,301

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月30日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)
有形 固定資産	39,806	32,666	7,140	無形 固定資産	50,295
無形 固定資産	126,367	99,164	27,203	合計	50,295
合計	166,174	131,830	34,343	合計	39,490
未経過リース料中間期末残高相当額		未経過リース料中間期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額	
1年内	24,669千円	1年内	10,566千円	1年内	13,433千円
1年超	11,359	1年超	793	1年超	6,112
合計	36,029	合計	11,359	合計	19,546
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	20,929千円	支払リース料	8,416千円	支払リース料	37,734千円
減価償却費相当額	19,404	減価償却費相当額	7,842	減価償却費相当額	34,999
支払利息相当額	794	支払利息相当額	230	支払利息相当額	1,225
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
減価償却費相当額の算定方法		減価償却費相当額の算定方法		減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。		同左		同左	
利息相当額の算定方法		利息相当額の算定方法		利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。		同左		同左	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)								
<p>(株式会社アクセントとの合併)</p> <p>当社は、平成16年10月14日に取締役会を開催し、当社連結子会社である株式会社アクセントとの合併契約が承認されました。</p> <p>(1) 合併期日 平成17年1月1日</p> <p>(2) 合併の目的</p> <p>従来、当社が主に生産工程における業務請負事業を子会社の株式会社アクセントが人材派遣事業を基本に事業展開していましたが、労働者派遣法の改正に伴い平成16年3月1日から製造業務への人材派遣が解禁になったことから、当社においても一般労働者派遣事業の許可を受け、人材派遣事業ができる体制を整備いたしました。これにより両社を区分運営する必要性が低くなつたことから同社を統合することによって、経営の効率化を図り企業力を高めるため、合併することといたしました。</p> <p>(3) 合併の形式</p> <p>当社を存続会社とし、株式会社アクセントは解散いたします。また、当社は株式会社アクセントの全株式を所有しておりますので、合併に際して新株式の発行は行いません。</p> <p>(4) 財産の引継</p> <p>合併期日において株式会社アクセントの資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。</p> <p>(5) 株式会社アクセントの直近期の売上高</p> <p>平成15年12月期の売上高 281,183千円</p>		<p>(株式分割)</p> <p>平成17年1月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成17年3月18日付をもって普通株式1株を10株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 113,490株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成17年1月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割しております。</p> <p>(3) 配当起算日</p> <p>平成17年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 6,533円02銭</td> <td>1株当たり純資産額 14,482円26銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 1,932円41銭</td> <td>1株当たり当期純利益 2,498円88銭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,470円94銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 6,533円02銭	1株当たり純資産額 14,482円26銭	1株当たり当期純利益 1,932円41銭	1株当たり当期純利益 2,498円88銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,470円94銭
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 6,533円02銭	1株当たり純資産額 14,482円26銭									
1株当たり当期純利益 1,932円41銭	1株当たり当期純利益 2,498円88銭									
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,470円94銭									

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		<p>(合併) 当社は、経営の効率化を図り企業力を高めるため、当社の100%出資子会社である株式会社アクセントを平成17年1月1日付にて吸収合併いたしました。 合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日 平成17年1月1日</p> <p>(2) 合併の形式 当社を存続会社として、株式会社アクセントを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(3) 財産の引継 合併期日において株式会社アクセントの資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぐ。 なお、株式会社アクセントの平成16年12月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 104,967千円 負債合計 51,189千円 資本合計 53,777千円</p> <p>(重要な子会社の設立) 平成17年3月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、下記のとおり子会社を設立いたしました。 子会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社アネブル</p> <p>(2) 設立の目的及び事業内容 自動車及びその部品の製造に特化した人材派遣事業・業務請負事業及びそれらのための教育事業等</p> <p>(3) 設立の時期 平成17年3月15日</p> <p>(4) 資本金 30,000千円</p> <p>(5) 持株割合 100%</p> <p>(6) 発行済株式総数 600株</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

7 役員の異動

(1) 代表者及び代表取締役の異動

該当事項はありません。